

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	6,760	6,414	24,170
経常利益	(百万円)	2,110	1,864	6,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,464	1,282	4,354
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,512	1,060	4,375
純資産額	(百万円)	12,960	13,810	15,840
総資産額	(百万円)	16,614	17,402	20,092
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.99	31.36	106.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	35.95	31.34	106.53
自己資本比率	(%)	77.5	78.8	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な急拡大が新たな事業等のリスクとして発生しております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、全世界で急速に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感は急速に悪化いたしました。4月の月例経済報告においては2009年以来11年ぶりに景気判断が「悪化」と表現され、また、2019年4月の1.63倍を最高値として低下傾向が続いていた有効求人倍率は年明けの2020年1月から下げ幅を拡大して、3月には1.39倍まで下降しております。

このような状況の中、当社グループの業績は、中核の国内人材紹介事業において前年度下半期に実施した生産性向上のための諸施策が奏功して同第4四半期の成約実績が回復した結果、全体としては順調な進捗となりました。しかし、その一方で当該感染症の影響を国内より早期に受け始めた海外事業の業績は厳しい状態にあり、また、国内人材紹介事業におきましても、時間の経過とともに求人企業の採用選考業務に遅れが目立つようになり、4月7日の緊急事態宣言発出以降は当社においても全社的に在宅勤務へ移行するなど、これまでに経験したことのない環境の中での業務が続きまして。

当社グループといたしましては、このような変化に対応するべく、当社情報システム部が中心となってグループ全体の在宅勤務に必要なインフラ整備を速やかに完了させる一方、各事業におきましては当該感染症が沈静化した後も活用できるよう業務の効率的な再編成に取り組んでおります。

経費につきましては、上記の状況を踏まえ、社員採用も含めて期初計画からさらに踏み込んだコストコントロールを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,414百万円(前年同期比5.1%減)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が5,713百万円(同0.3%減)、国内求人広告事業が77百万円(同12.7%減)、海外事業が623百万円(同33.6%減)となっております。

利益面では、営業利益は1,850百万円(前年同期比12.3%減)、経常利益は1,864百万円(同11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,282百万円(同12.4%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が1,923百万円(同9.5%減)、国内求人広告事業が6百万円(前年同期は0百万円)、海外事業が62百万円(前年同期は13百万円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	5,713	99.7
国内求人広告事業	77	87.3
海外事業	623	66.4
合計	6,414	94.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1．国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,012	89.8
消費財・サービス業界	1,230	87.3
メディカル・医療業界	993	111.2
IT・通信業界	839	121.9
金融業界	604	121.0
その他	33	5,902.0
国内人材紹介事業 計	5,713	99.7
2．国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	77	87.3
3．海外事業		
海外事業 計	623	66.4
合 計	6,414	94.9

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が事業上及び財務上の対処すべき課題となりました。これに起因する急速な景況感の悪化に伴い、国内求人広告事業と海外事業の売上高が前年同期比で減少したほか、国内人材紹介事業におきましても求人企業の採用選考業務に遅れが目立つようになりました。当社グループでは、顧客と社員の安全を第一として在宅勤務に業務を移行させるとともに、中長期的に回復が見込めない事業拠点の縮小・撤退について早期に判断を進めるなど、可能な限り対処に努めました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比12.7%減少、また、海外事業の販売実績(売上高)が前年同期比33.6%減少しております。これは主に新型コロナウイルス感染症の世界的な急拡大により、求人企業の採用意欲が低下したためであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	人材紹介等 新システム	648	635	自己資金	2012年 9月	2020年 12月	経営資源 管理の効 率化
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	転職サイト 新システム	145	104	自己資金	2019年 7月	2020年 9月	経営資源 管理の効 率化

- (注) 1. 人材紹介等新システムは、2019年4月及び2020年2月に一部完了し稼働しております。
 2. 人材紹介等新システムの完了予定年月は、2020年12月に変更されております。
 3. 転職サイト新システムの完了予定年月は、2020年9月に変更されております。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な急拡大が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

当社グループの主要な収益源となっております国内人材紹介事業におきましても、4月7日の緊急事態宣言発出以降は在宅勤務に移行しております。当社グループにおける在宅勤務への移行自体は順調に進み特に大きな問題も発生しておらず、今できる最大限の範囲で業務に集中しております。しかし、特に日本国内におきましては緊急事態宣言の発出以降、また海外におきましても同様に当社側の営業活動、求人企業側の採用活動の両面で進捗が遅れが目立つようになり、求人数も減少しております。また、当該感染症をめぐる諸般の情勢が当期中どのように変化していくのかについても全く予断は許されず、こうした不透明感の中で求職者の入社日延期に伴う売上計上の遅れ、さらには成約案件の取り消しといった事例も出てきている現状におきましては、今後7ヶ月以上を残す当期に関して合理的な通期の業績見通しを立てることが難しくなっております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、株式会社バンテージポイントの子会社化によるのれん569百万円の増加等がありましたが、一方で保有社債の売却に伴う投資有価証券2,406百万円の減少、現金及び預金883百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,689百万円減少の17,402百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金593百万円の増加、預り金407百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用1,168百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて659百万円減少の3,592百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,282百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や為替換算調整勘定の減少217百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,030百万円減少の13,810百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日		41,292,000		619		594

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,267,200	412,672	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 24,100		(注) 3
発行済株式総数	41,292,000		
総株主の議決権		412,672	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式421,600株(議決権の数4,216個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,397	10,514
売掛金	1,215	1,516
貯蔵品	4	1
前払費用	277	305
その他	159	100
貸倒引当金	22	14
流動資産合計	13,032	12,423
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	402	401
減価償却累計額	210	214
建物(純額)	191	187
機械及び装置		
機械及び装置	36	36
減価償却累計額	17	18
機械及び装置(純額)	18	17
車両運搬具		
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	432	421
減価償却累計額	332	325
工具、器具及び備品(純額)	99	95
リース資産		
リース資産	6	6
減価償却累計額	5	5
リース資産(純額)	0	0
その他		
その他	337	301
有形固定資産合計	648	602
無形固定資産		
のれん	1,848	2,418
ソフトウェア	550	576
ソフトウェア仮勘定	178	209
無形固定資産合計	2,577	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	732	731
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	691	436
長期未収入金	13	13
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	3,833	1,171
固定資産合計	7,059	4,979
資産合計	20,092	17,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	371	417
未払費用	1,690	521
未払法人税等	789	408
未払消費税等	478	488
預り金	240	648
前受収益	47	61
賞与引当金		593
役員賞与引当金		28
株式給付引当金	216	38
解約調整引当金	59	66
災害損失引当金	11	
事業所閉鎖損失引当金		9
その他	164	153
流動負債合計	4,069	3,435
固定負債		
その他	182	156
固定負債合計	182	156
負債合計	4,251	3,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	13,872	11,851
自己株式	369	157
株主資本合計	15,691	13,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	
為替換算調整勘定	39	178
その他の包括利益累計額合計	43	178
新株予約権	105	105
純資産合計	15,840	13,810
負債純資産合計	20,092	17,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	6,760	6,414
売上原価	618	443
売上総利益	6,142	5,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	154
給料及び手当	1,631	1,693
法定福利費	275	297
株式報酬費用	8	-
退職給付費用	70	71
賞与引当金繰入額	594	593
役員賞与引当金繰入額	4	28
株式給付引当金繰入額	56	33
貸倒引当金繰入額	8	0
地代家賃	259	257
減価償却費	79	133
のれん償却額	46	64
広告宣伝費	332	248
その他	525	543
販売費及び一般管理費合計	4,032	4,121
営業利益	2,109	1,850
営業外収益		
受取利息	5	2
為替差益		10
貸倒引当金戻入額		7
その他	2	1
営業外収益合計	8	22
営業外費用		
支払利息	1	4
為替差損	5	
消費税差額	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	8
経常利益	2,110	1,864
特別損失		
固定資産除却損	0	
事業所閉鎖損失引当金繰入額		9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,854
法人税、住民税及び事業税	261	317
法人税等調整額	384	255
法人税等合計	646	572
四半期純利益	1,464	1,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	1,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,464	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		4
為替換算調整勘定	48	217
その他の包括利益合計	48	221
四半期包括利益	1,512	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	1,060
非支配株主に係る四半期包括利益		-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年1月31日付で株式会社バンテージポイントの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2020年1月1日をみなし取得日としているため、同社の2020年1月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、368百万円、421,626株であり、当第1四半期連結会計期間においては、156百万円、178,927株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行(前連結会計年度は1行)と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額総額	300百万円	800百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高には次の金額が含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
解約調整引当金戻入額	43百万円	27百万円
解約調整引当金繰入額	85百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	79百万円	133百万円
のれんの償却額	46百万円	64百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,683	65	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,303	80	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,733	88	939	6,760		6,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	3		10	10	
計	5,739	92	939	6,771	10	6,760
セグメント利益又は損失()	2,124	0	13	2,110		2,110

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額0百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額46百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,713	77	623	6,414		6,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	2	9	9	
計	5,715	82	626	6,424	9	6,414
セグメント利益又は損失()	1,923	6	62	1,854		1,854

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額0百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額44百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年1月31日付で株式会社バンテージポイントの株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、国内人材紹介事業セグメントにおいてのれんが740百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バンテージポイント

事業の内容 人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社バンテージポイントは、当社が注力するコンサルティングファーム業界と外資系金融機関向けの人材紹介において豊富な実績を持っており、その強みを生かして両社が協業することにより両業界に対してさらに付加価値の高い人材紹介サービスを提供していくことが、当該企業結合を行った主な理由であります。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	817百万円
-----------	--------

取得原価	817百万円
------	--------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	17百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

740百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円99銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,464	1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,464	1,282
普通株式の期中平均株式数(株)	40,682,018	40,887,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円95銭	31円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	51,152	28,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間609,299株、当第1四半期連結累計期間403,439株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。